

特別企画：兵庫県休廃業・解散動向調査（2019年）

## 2019年の休廃業・解散は880件

— 企業倒産件数の1.8倍 —

### はじめに

帝国データバンク神戸支店がまとめた兵庫県企業倒産集計によると、2019年（1月～12月）の「倒産」件数は前年比15.4%増の487件と2年ぶりに増加した。負債額1億円未満の倒産が全体の78.2%を占めるなど小規模倒産が主体となっているが、借入金の返済猶予を受けながらも再建が困難になった「返済猶予後倒産」が増加傾向にあり、政策により抑制されてきた倒産動向に変化が生じている。

近年、「倒産」とともに「休廃業・解散」による経済的損失の大きさがクローズアップされている。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進まず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見され、その影響は開業社数や企業数が少ない地方ほど広く出始めている。

帝国データバンク神戸支店は、2009年～2019年の間に休廃業・解散に至った兵庫県内の事業者（法人、個人を含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別にその傾向を分析した。

◇本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

### 調査結果(要旨)

1. 2019年（1月～12月）の「休廃業・解散」は880件。前年（885件）より5件（0.6%）減少。2019年の「倒産」件数（487件）の1.8倍で、2019年中に退出した企業（「休廃業・解散」と「倒産（清算型）」の合計）は前年比4.6%増の1367件。
2. 代表者の年齢別では、3年連続で「70代」が最多。構成比は「70代」が34.5%で、これに「80代以上」（17.3%）を加えると51.8%と過半数を超える。
3. 業種別では、「運輸・通信業」が大幅に増加。「建設業」は3年連続の減少。

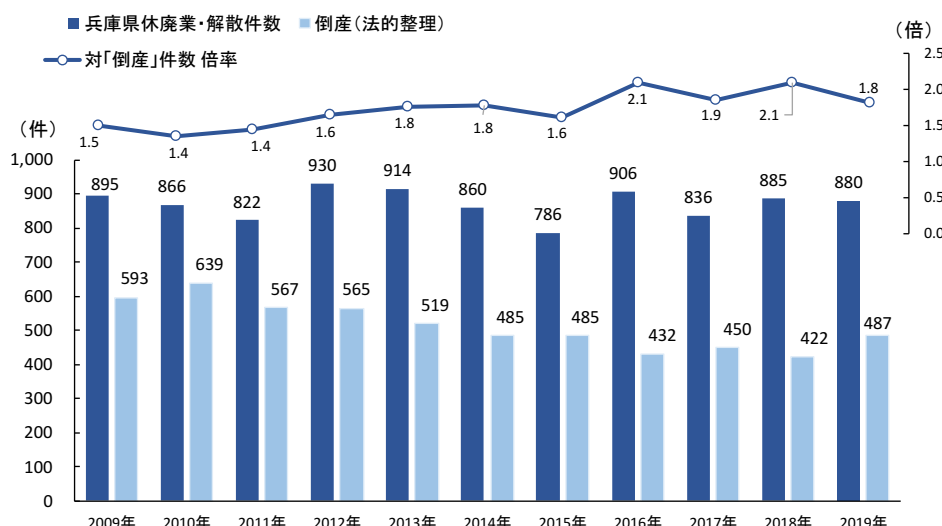
## 1. 「休業・解散」件数推移 — 倒産件数の1.8倍

兵庫県内の経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1月～12月）に「休業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は880件となり、前年（885件）より5件（0.6%）減少した。

「休業・解散」は東日本大震災後の景気低迷期（2012年・2013年）に900件台へ急増した後は緩やかな減少を経て2016年に再び900件台となるも、以降は800件台で一進一退の推移となっている。

「倒産」件数（487件）との比較では、「休業・解散」の発生倍率は1.8倍となった。2009年以降、倒産との発生倍率が高い水準で推移した背景には、中小企業金融円滑化法が施行され、法期限後も実質的な延長措置がとられたことにより、2009年と2019年の比較で「倒産」件数が17.9%減少したのに対し、「休業・解散」件数は1.7%の減少にとどまったことによるものとみられる。

兵庫県「休業・解散」件数推移



兵庫県休業・解散件数

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%、pt)
休業業	643	568	568	619	613	559	483	574	539	556	551	▲ 0.9
解散	252	298	254	311	301	301	303	332	297	329	329	0.0
「休業業・解散」合計	895	866	822	930	914	860	786	906	836	885	880	▲ 0.6
倒産(法的整理)	593	639	567	565	519	485	485	432	450	422	487	15.4
「休業業・解散」率(%)	2.14	2.01	1.80	1.94	1.88	1.76	1.57	1.79	1.65	1.72	1.70	▲ 0.02
対「倒産」件数倍率	1.5	1.4	1.4	1.6	1.8	1.8	1.6	2.1	1.9	2.1	1.8	▲ 0.3

[注1] 休業業・解散率＝休業業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2] 従業員数・売上高合計は、休業業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

「休業業・解散」件数(府県別)

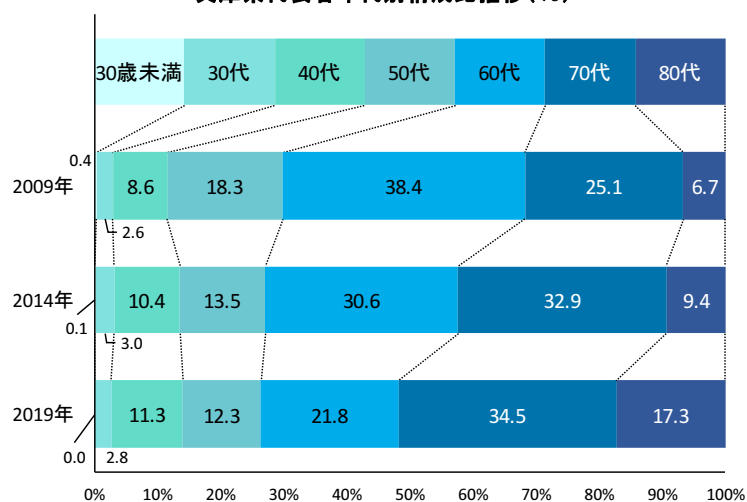
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
兵庫県	895	866	822	930	914	860	786	906	836	885	880	▲ 0.6
大阪府	1,641	1,488	1,470	1,411	1,320	1,293	1,209	1,211	1,295	1,287	1,341	4.2
京都府	489	546	470	569	542	469	539	479	454	462	491	6.3
滋賀県	251	238	247	265	241	262	252	248	223	179	183	2.2
奈良県	302	306	298	280	226	207	241	248	261	235	233	▲ 0.9
和歌山県	296	287	270	256	289	260	227	262	220	221	226	2.3
合計	3,874	3,731	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	3,354	2.6

## 2. 代表者年齢別 — 平均年齢 67.2 歳

代表者年齢別にみると、年齢が判明した 682 社において、リタイア適齢期に当たる「70代」が 235 件（構成比 34.5%）と 2 年連続で最多。次いで「60代」が 149 件（同 21.8%）、「80代以上」が 118 件（同 17.3%）となっており、平均年齢は 67.2 歳で前年（67.1 歳）より 0.1 歳上昇した。

2009 年以降の推移でみると、平均年齢は 63.4 歳（2010 年）から 67.2 歳（2019 年）と 3.8 歳上昇し、「70代」と「80代以上」の高齢代表者の構成比が 31.2%（2010 年）から 51.8%（2019 年）と 20.6 ポイント増加している。事業承継の目安となる「60代」が 3 年連続減少する一方、団塊世代（1947 年～1949 年生まれ）を含む 70 代が増加しており、後継者不足によって事業承継が困難となったことによるものとみられる。

兵庫県代表者年代別構成比推移（%）



代表者年代別件数

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%、歳)
30歳未満	3	3	1	1	1	1	0	1	2	0	0	-
30代	21	23	20	18	18	21	26	20	23	9	19	111.1
40代	71	80	58	81	67	72	79	71	79	67	77	14.9
50代	150	126	123	104	113	94	78	85	90	108	84	▲ 22.2
60代	315	313	301	302	275	213	192	246	197	186	149	▲ 19.9
70代	206	197	171	223	224	229	171	236	208	242	235	▲ 2.9
80代以上	55	50	37	81	71	65	76	85	91	98	118	20.4
全体	895	866	822	930	914	860	786	906	836	885	880	▲ 0.6
平均年齢(歳)	63.8	63.4	63.7	65.1	65.2	65.4	64.9	66.5	65.8	67.1	67.2	0.1

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

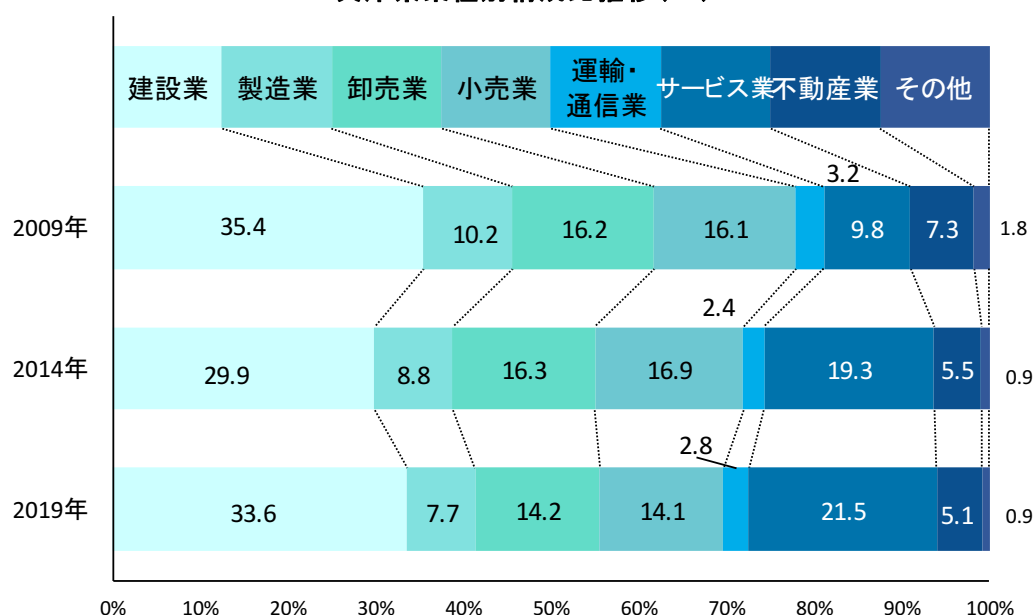
代表者年代別構成比

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (pt)
30歳未満	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
30代	2.6	2.9	2.8	2.2	2.3	3.0	4.2	2.7	3.3	1.3	2.8	1.5
40代	8.6	10.1	8.2	10.0	8.7	10.4	12.7	9.5	11.4	9.4	11.3	1.9
50代	18.3	15.9	17.3	12.8	14.7	13.5	12.5	11.4	13.0	15.2	12.3	▲ 2.9
60代	38.4	39.5	42.3	37.3	35.8	30.6	30.9	33.1	28.6	26.2	21.8	▲ 4.4
70代	25.1	24.9	24.1	27.5	29.1	32.9	27.5	31.7	30.1	34.1	34.5	0.4
80代以上	6.7	6.3	5.2	10.0	9.2	9.4	12.2	11.4	13.2	13.8	17.3	3.5

### 3. 業種別 — 製造・卸売・運輸通信が増加

業種別「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が296件（構成比33.6%）で最多となり、前年（298件）より件数（2件減）・構成比（0.1ポイント減）ともに減少するも、依然として全体の3分の1以上を占めた。他方、「製造業」（68件、前年比9.7%増）、「卸売業」（125件、同10.6%増）、「運輸・通信業」（25件、同66.7%増）の3業種で前年より増加した。

兵庫県業種別構成比推移（%）



業種別件数

業種別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
建設業	317	323	298	344	310	257	267	314	301	298	296	▲ 0.7
製造業	91	83	90	81	83	76	69	84	71	62	68	9.7
卸売業	145	152	118	125	126	140	102	122	120	113	125	10.6
小売業	144	132	119	142	147	145	107	120	111	125	124	▲ 0.8
運輸・通信業	29	31	18	22	26	21	16	21	12	15	25	66.7
サービス業	88	88	121	139	153	166	165	187	166	208	189	▲ 9.1
不動産業	65	52	48	67	58	47	52	46	47	52	45	▲ 13.5
その他	16	5	10	10	11	8	8	12	8	12	8	▲ 33.3
全体	895	866	822	930	914	860	786	906	836	885	880	▲ 0.6

業種別構成比

業種別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (pt)
建設業	35.4	37.3	36.3	37.0	33.9	29.9	34.0	34.7	36.0	33.7	33.6	▲ 0.1
製造業	10.2	9.6	10.9	8.7	9.1	8.8	8.8	9.3	8.5	7.0	7.7	0.7
卸売業	16.2	17.6	14.4	13.4	13.8	16.3	13.0	13.5	14.4	12.8	14.2	1.4
小売業	16.1	15.2	14.5	15.3	16.1	16.9	13.6	13.2	13.3	14.1	14.1	0.0
運輸・通信業	3.2	3.6	2.2	2.4	2.8	2.4	2.0	2.3	1.4	1.7	2.8	1.1
サービス業	9.8	10.2	14.7	14.9	16.7	19.3	21.0	20.6	19.9	23.5	21.5	▲ 2.0
不動産業	7.3	6.0	5.8	7.2	6.3	5.5	6.6	5.1	5.6	5.9	5.1	▲ 0.8
その他	1.8	0.6	1.2	1.1	1.2	0.9	1.0	1.3	1.0	1.4	0.9	▲ 0.5

#### 4. まとめ

2019年の兵庫県における「休廃業・解散」は、前年比0.6%減の880件と概ね前年並みとなった。アベノミクスによる緩やかな景気回復の恩恵を受けて「休廃業・解散」件数は横ばいから緩やかな減少傾向で推移してきたが、この間も自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至ったわけではなく、2019年「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表年齢が「70代以上」の企業が51.8%と過半数を超え、平均年齢も67.2歳と過去最高を更新した。現存する企業についても経営者の平均年齢は上昇の一途で、後継者不在問題は明らかに企業を市場退出に導いている。

また、米中貿易問題を発端に景気後退が鮮明となるなか、人手不足による人件費や原材料費の上昇が企業収益を圧迫しており、先行きを悲観しての「休廃業・解散」を選択するケースが増えつつあって、2019年の「休廃業・解散」企業は、全国（2万3634件、前年比2.6%増）、近畿（3354件、同2.6%増）はともに増加に転じた。これは、代表高齢化と後継者不足による円滑な事業承継が進まない企業や将来的な事業の成長性が望めない企業を中心に、一層の経営環境悪化により負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ないケースが増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、地域の雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋には、なお時間が掛かるとみられる。一方で、今後も景況感の緩やかな後退が予想されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推測される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：松田  
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。